

N P Oが抱える課題と今後の方向性 について

1 NPOとは

- 「Non-Profit Organization」の略称で、**様々な社会貢献活動**を行い、団体の**構成員に対し、収益を分配することを目的としない**団体の総称。
- NPOは法人格の有無を問わず、様々な分野(福祉、教育・文化、まちづくり、環境、国際協力など)で、**社会のニーズに応える重要な役割**を果たしている。

2 社会課題解決の歴史

- ・ **社会課題の多様化・複雑化**に伴い、社会課題解決の主体は、行政だけでなく、N P Oや公益法人・一般法人、企業なども担うようになっている。

年代	コンセプト	市民社会の役割
戦後～ 1990年代前半	【公共一元論】 行政主導 最大多数の最大幸福	社会づくりや社会問題解決の主体は政府や自治体。 市民は補完したり、参加・参画したり、運動して修正を求めたりする役割。 市民団体の役割は、行政施策への市民参加の促進。
1990年代後半 ～2015年前後	【公共二元論】 新しい公共 協働 マイノリティ尊重	コミュニティの崩壊、社会課題の多様化・複雑化に伴い、 解決の主体や方法が、行政だけでなく、N P Oや公益法人・一般法人などが担う 「政府とは異なる価値観による解決」＝「 新しい公共 」が重視されるようになる。この新しい活動による、社会づくりや社会課題の解決を強化することが役割に。政府や自治体は、それらとどう協働していくかも大きなテーマに。 N P Oの役割は、行政とは異なる社会問題解決・社会価値創造への取組を強化すること。
2015年前後～	【公共多元論】 多者連携 共生社会 個人重視	コミュニティの崩壊、行政の財源や能力の限界が一層明確に。 社会づくり、社会問題解決の主体がいっそう多様化し、企業が本業で社会問題解決を行うようになる。 さらに、2者協働では足りなくなり、 多様な主体が連携して、社会づくりや社会問題解決の仕組みを作ることが主流に。 N P Oの役割は、多様な主体と協力して、共助社会や共生社会づくりを通じた持続的な社会問題解決、そして個人の幸福が実現できる社会づくりへ。

3 公共多元論におけるNPOの役割

- ・社会課題解決の主体は、**かつては行政やNPOが中心**であったが、近年では、**本業で社会課題解決に取り組む企業**（いわゆる「ゼブラ企業」等）も増えるなど、**担い手はいっそう多様化**。
- ・また、社会的・環境的課題の解決を目的としたインパクト投資が注目されるなど、**資金調達の手法も多様化**。
- ・そのような環境変化の中、**今後もNPOが社会課題解決の主体として活躍**していくためにはどのような方策が必要か、検討することとしたい。

※ ゼブラ企業は、2016年に4人のアメリカ人女性起業家が提案した概念で、利益と時価総額を重視するユニコーン企業と対比させて、社会課題解決と経済成長の両立を目指す企業を白黒模様、群れで行動するゼブラ（シマウマ）に例え命名された。ユニコーン企業が利益の最大化、急成長を志向する一方、ゼブラ企業は、社会課題解決と経済成長の両立を目指し、持続的な繁栄を目指す。

4 NPOが抱える課題と解決に向けた方策

主な課題（前回審議会での意見から）

人材面

- ・ ボランティア・NPO・市民活動への参加割合について、若年層や働き盛り世代で低くなっているのはそのとおり。**多様な世代が参画意識を持つことが重要。**
- ・ 高齢者が、支える側、支えられる側の垣根を越えて、主体的に参加していくことは大事な視点。NPOも人材不足がある中で、**高齢者をどう活用していくか。**
- ・ ボランティアをしたい人と受け入れたい団体との**マッチング**をどう可視化していくか。両者を**コーディネートする役割**が今後重要になるのではないか。

財源面

- ・ NPOは、復興支援活動をはじめ、市民活動や地域課題解決の担い手として活躍が期待されるものの、**運営基盤が不安定な団体が多い。**

ガバナンス面

- ・ NPOについては、事業（プロジェクト）に寄付や助成が集まる一方で、**組織基盤（ガバナンス）強化には資金が集まりづらい。**
- ・ 資金の使途が限られるため、社会に役立つ事業成果を上げていても、内部の**人材育成や労務・会計の整備**までは追いついていない状況があるのではないか。

解決に向けた方策（例）

**【方策1】
多様な働き方の推進
（5～7ページ）**

**【方策2】
デジタル技術の活用
（8～9ページ）**

**【方策3】
マネジメントの強化
（10～11ページ）**

【方策１】多様な働き方の推進

- ・人生100年時代を迎え、若いうちから、自らの希望する働き方を選べる環境を作っていくことが必要であり、**多様な働き方への期待**が高まっている。
- ・兼業・副業は、新たな技術の開発、オープンイノベーション、起業の手段や第2の人生の準備として有効とされており、**国において兼業・副業を促進**する動きがみられることから、NPOの担い手の確保に生かすことができるのではないかな。

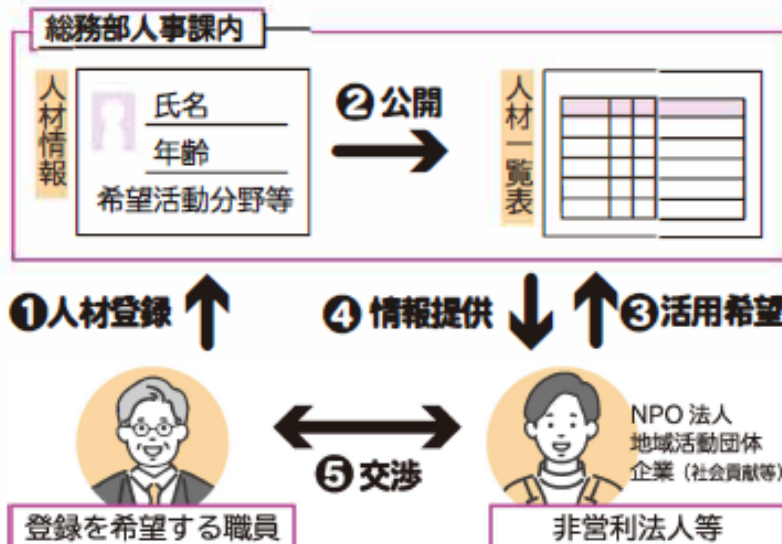
【兼業・副業の促進に関する国の動向】

- ・**働き方改革実行計画の策定**（働き方改革実現会議、2017年）
→労働者の健康確保に留意しつつ、原則副業・兼業を認める方向で、副業・兼業の普及促進を図る。
- ・**副業・兼業の促進に関するガイドラインの策定**（厚生労働省、2018年）
→企業のモデル就業規則上で原則禁止とされていた**副業・兼業が原則容認**となった。
- ・**国家公務員の兼業の許可基準の明確化**（2019年）
→内閣官房通知により、**兼業時間数、兼業先、報酬**の許可基準が明確化

【方策1】多様な働き方の推進（県職員とのマッチング）

＜県の主な取組①：県職員の地域貢献活動の推進＞

- ・ 職員の能力を活用した地域貢献活動を支援するため、令和4年度に「岩手県パラレルキャリア人材バンク」を設置。
- ・ 令和6年度においては、定年引上げが段階的に行われる中、県職員の地域貢献活動を更に推進するため、**地域のNPOと交流する機会**の創出を検討。



例えば…

- ・ 会計事務や各種書類作成の補助
- ・ イベントの企画運営経験のある職員によるワークショップのサポート

また、専門人材としての活用だけでなく、一緒に活動するメンバー募集の場としても活用いただけます。

職員の得意分野など、登録人材の情報は県のホームページで公開していますので、お気軽にお問い合わせください。

＜令和4年度の活動状況＞

【参加した職員の声】

- ・ 幅広い年代の方と活動し、様々な意見に触れる貴重な体験だった。
- ・ まちづくりワークショップの運営職員として活動したが、参加者と一緒に学ぶ良い機会となった。
- ・ 実際に現場でワークショップに参加したことで、自分の行っている業務を住民目線から見た気づきがあった。

【NPO団体の声】

- ・ 運営のほか、グループワークにも参加してもらい、運営側と参加者の中間的な立ち位置で、議論を盛り上げていただいた。
- ・ 団体の運営メンバーが固定化する中で、新鮮な意見を得られる良い機会になった。



フィールドワークの様子

【方策1】多様な働き方の推進（民間人材とのマッチング）

＜県の主な取組②：遠恋複業課＞

- ・「複業」を希望する首都圏の人材と、人材を求めている県内企業・団体等とのマッチングを「遠距離恋愛」に見立て「複業人口」＝「関係人口」の創出・拡大を図る取組。
令和4年度は23件のマッチングが成立。
- ・令和6年度においては、NPOに対し広く参加を働きかける予定。

▶ 複業人材のメリットとは？



人との出会い

県外の様々な業界・業種で活躍
する人との接点生まれる！



低コスト！

雇用するよりもコストを抑えて
業務を依頼でき(※)契約方法も多様！



課題解決に直結！

自社や地域の課題や実現したい
ことにアプローチする人的リソ
ースが確保できる！

※業務内容や案件によっては、高単価になる場合も安価になる場合もあります。
複業人材受入に向けた準備や環境づくり等に専門的知見を有する遠恋複業課事務局がサポートしています。

▶ 遠恋複業課 説明会

岩手とお付き合いして下さる方を募集します！

日時 2023年 9月 30日(土)
18:30～19:30 @ 東京交通会館 8F

▶ 遠恋複業課

岩手から離れたところにお住まいの方で複業を通じて
岩手とお付き合いして下さる「複業人材」を募集します！

▶ イベント概要

場所 | JR有楽町駅前 東京交通会館 8F
ふるさと回帰支援センター セミナールームB
(〒100-0006 東京都千代田区有楽町2-10-1)
定員 | 20名 (無料)
対象 | 遠恋複業課の取組に関心がある県外在住の方
主催 | 岩手県地域振興局
共催 | 認定NPO法人ふるさと回帰支援センター
東京オフィス2023年 第20回ふるさと暮らしセミナー

▶ 当日の内容

遠恋複業課の紹介
遠恋複業課の考える複業とは
対話型ワークショップ
-私にとって複業とは？-
各自治体/企業様のご紹介

イベント申込
右QRコードより

▶ 遠恋複業課とは？

岩手と離れて暮らしながらも、岩手でスキルを
生かした複業をしたい！と考えている方と人材
を求めている岩手県内の企業や団体の関係が、遠
距離恋愛をする恋人関係に似ていることから、
「遠恋複業」と名付けました。過去の実施内容等は
左のQRコードからお入りください！

▶ 23年度募集について

2023年の遠恋複業課参加地域

大宮市
水戸市
大板町
西武池袋線
30歳未満
20歳未満

▶ THE いわて DAY が同日開催

本説明会と同じ東京交通会館の12階をメイン会場
としに岩手の全33市町村が集結！岩手の暮らしや仕
事、観光や自然とあると岩手をつなぐネットワークが見
つかる貴重なイベントとなっております！

THE いわて DAY
2023
岩手県民U・ターン
説明会

▶ 遠恋複業課
-お問い合わせ先-

企画・運営事務局 (NPO法人SET)
Mail: info_enrenfukugyo_iwate@npoaset.com
担当: 小林 潤田

【方策2】 デジタル技術の活用（効率化によるコスト削減）

- ・デジタル技術の活用は、業務効率化による経費節減や人手不足の解消、オンラインを活用した寄付など資金調達面でも効果的であることから、普及啓発や活用に向けたスキルアップに取り組んでいく。

＜デジタル技術の活用例（業務効率化による経費節減）＞

① NPO法人Chance For All（東京都）

- ・東京都足立区と墨田区を中心に、こどもの成長を支援している学童保育を運営
- ・紙でのおたよりや連絡帳、請求書などの事務作業を、業務支援クラウドサービス（kintone）の活用により残業が年間600時間ほど削減でき、保護者とのコミュニケーションの質と現場スタッフのモチベーションが向上

紙からITで年間600時間の残業とコスト削減！保護者の共感度が向上した民間学童 Chance For All | NPOによるICTサービス活用自慢大会 大賞受賞記念インタビュー



② NPO法人チャリティーサンタ（東京都）

- ・「サンタを待っている子ども」と「サンタになる大人・企業」をつなげる活動を実施
- ・サンタクロースや訪問先の子どもの募集、訪問先のグルーピングなどの事務作業を、業務支援クラウドサービス（kintone）の活用により年間350時間ほど削減

チャリティーサンタの働き方改革 | 第2回NPOによるICTサービス活用自慢大会 大賞受賞記念インタビュー



【方策2】 デジタル技術の活用（新たな資金の獲得）

< デジタル技術の活用例（クラウドファンディングによる資金調達） >

① 認定NPO法人もりねこ（盛岡市）

- ・保護ねこカフェのリニューアルを行うためのクラウドファンディングに挑戦し、**目標金額5,000千円**に対し、677名から**10,872千円**の支援を集めることに成功

#東北 #岩手県 #社会にいいこと #子ども・教育 #動物 #猫

もりねこRe:スタート！保護ねこ活動の継続と新たなチャレンジへ

認定NPO法人もりねこ 工藤幸枝



支援総額
10,872,000円 目標金額 5,000,000円

支援者 募集終了日
677人 2023年9月29日

終了報告を読む

♡ 116

<https://readyfor.jp/projects/...> コピー

専用URLを使うと、あなたのシェアによってこのプロジェクトに何人訪れているかを確認できます



② 認定NPO法人桜ライン311（陸前高田市）

- ・震災の教訓を未来に伝える看板を設置するためのクラウドファンディングに挑戦し、**目標金額3,100千円**に対し、273人から**3,678千円**の支援を集めることに成功

【桜ライン311】未来に伝える避難の目印として、看板（サイン）を設置します！

sakuraine311 ソーシャルグッド



¥ 現在の支援総額

3,678,000円

118%

目標金額は3,100,000円

支援者数

273人

① 募集終了まで残り

終了

(参考)

- ・NPO法人wiz（大船渡市）では、岩手に特化したクラウドファンディングサイト「いしわり」を運営
- ・NPO法人wiz（大船渡市）、NPO法人SET（陸前高田市）は、復興庁が実施したクラウドファンディング支援事業（H30～R2）において、クラウドファンディングに取り組む被災事業者への伴走支援を行う地域コーディネーターとして活動

【方策3】マネジメントの強化

- ・県内のNPO法人の多くは、**NPO法人会計基準により財務諸表を作成し、市民に対して情報公開を行うなど、適切に対応いただいている。**
- ・一方、提出された**財務諸表の内容に不備**がある法人、事業報告書等の**必要書類が未提出**となっている法人があるなど、**マネジメントの部分で課題**を抱える法人もある。
- ・特定非営利活動法人日本NPOセンターでは、**NPOが社会全体から信頼されるための7つの条件**を示しており、資金獲得のためにもマネジメントは重要であることから、県としてもそれらを踏まえつつ、法人の**マネジメントの強化に向けた支援**に取り組む必要がある。

(参考1) NPO法人会計基準を採用している法人の割合

全国	岩手県
71.2%	87.5%

全 国：令和2年度特定非営利活動法人に関する実態調査
(内閣府)

岩手県：令和5年11月末時点の法人(473法人)の状況
(県若者女性協働推進室調べ)

(参考2) 信頼されるNPOの7つの条件

- ①明確なミッションを持って、継続的な事業展開をしていること
- ②特定の経営資源のみに依存せず、財政面で自立していること
- ③事業計画・予算の意思決定において自律性を堅持していること
- ④事業報告・会計報告などの情報を積極的に公開していること
- ⑤組織が市民に開かれており、その支持と参加を集めていること
- ⑥最低限の事務局体制が整備されていること
- ⑦新しい仕組みや社会的な価値を生み出すメッセージを発信していること

出典：特定非営利活動法人日本NPOセンターホームページ

【方策3】マネジメントの強化

- ・ N P O の組織基盤の強化を図るため、関係機関と連携しながら研修等を開催してきたところであり、引き続き **N P O のニーズを踏まえながら研修内容の充実**に取り組んでいく。

< 県の主な取組 >

① 組織マネジメント研修

- ・ N P O の組織マネジメント力の向上を支援するため、組織マネジメントに携わるスタッフを対象に開催。

令和4年度テーマ	令和5年度テーマ（予定）
①ソーシャルビジネス概論、 ビジョン ②事業計画と組織運営（導入編） ③事業計画と組織運営（実践編） ④事業評価と組織診断	① 組織ビジョンと事業計画 ② ニーズ把握 （調査力） ③組織としての ガバナンス ④ 事業計画の見直しとPDCA力 ⑤ ファンドレイジング力 ⑥ 発信力・広報力



組織マネジメント研修の様子（令和4年度）



② 運営基盤強化セミナー

- ・ N P O の運営基盤の強化を図るため、N P O に携わる方全般を対象に開催

令和4年度テーマ	令和5年度テーマ
① ファンドレイジング ②ボランティアコーディネート ③オンライン会議の進め方 ④SNSを活用した 情報発信 ⑤N P O の出口戦略 ⑥休眠預金活用事業の紹介	①インボイス制度 ② クラウドファンディング ③デジタルを活用した業務改善 ④ ガバナンス （理事、監事の役割等）（予定） ⑤行政との連携・協働（予定） ⑥ N P O 法人が行うべき登記 （予定）



運営基盤強化セミナーの様子（令和5年度）



【参考】インパクト投資①

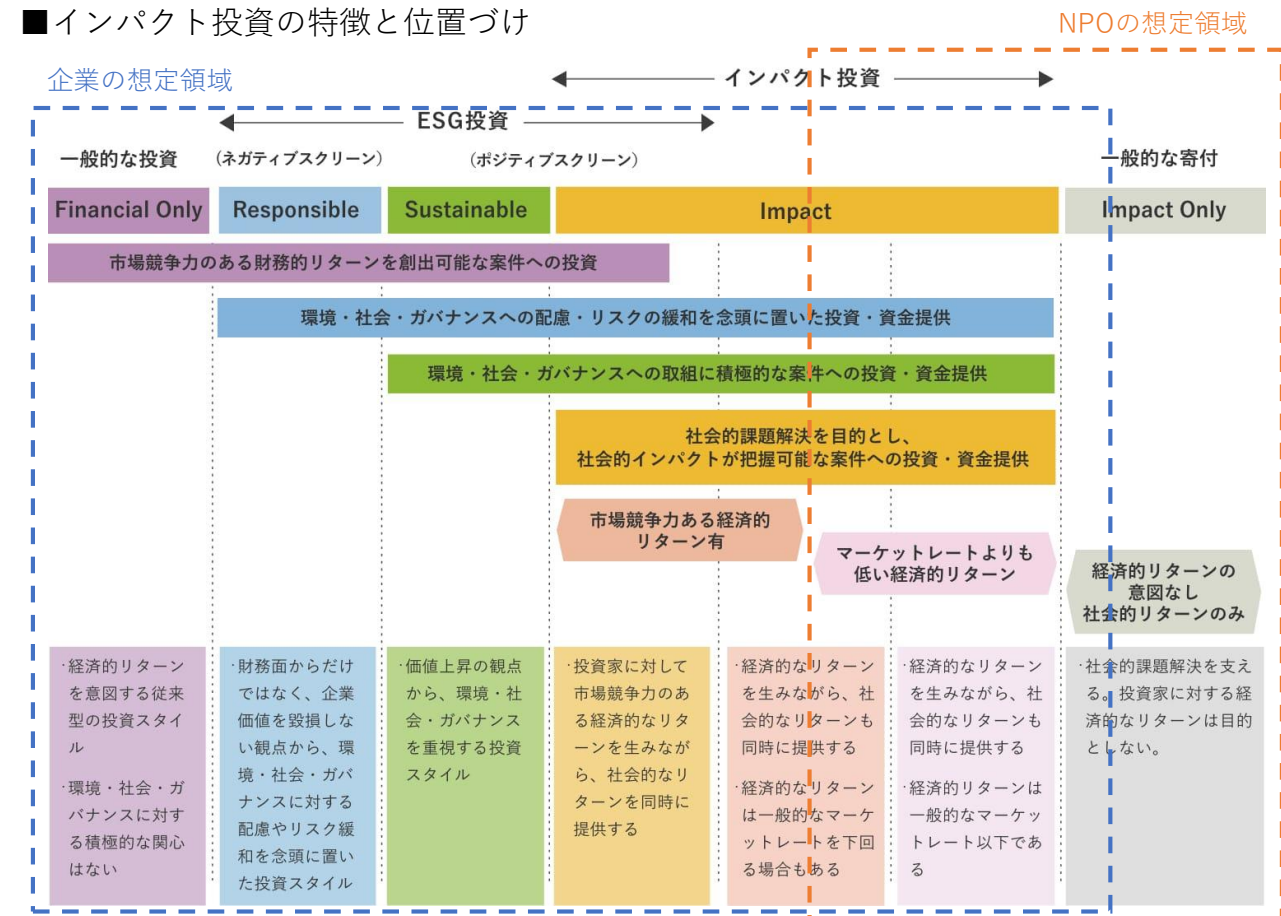
・インパクト投資とは、**財務的リターン**と並行して、**社会的及び環境的インパクト**を同時に生み出すことを意図する投資行動

・インパクト投資の構成要素

- ①意図があること
- ②財務的リターンを目指すこと
- ③広範なアセットクラス（投資対象の資産の種類や分類）を含むこと
- ④インパクト評価を行うこと

・社会的・環境的課題の多様化と、それに伴う**資金需要の拡大**等により、インパクト投資が注目されており、NPOの分野にも広がっていくことができるのではないか

■インパクト投資の特徴と位置づけ



出典：インパクト投資拡大に向けた提言書2019（GSG国内諮問委員会）を一部加工

■第一生命保険株式会社によるインパクト投資事例（2023年度）

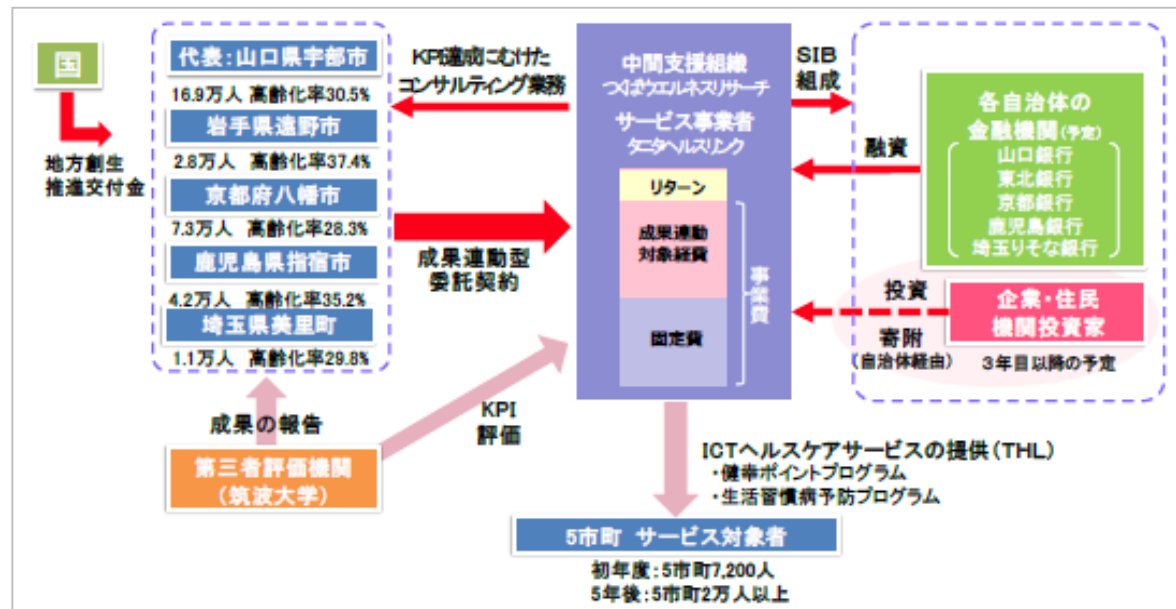
- ・株式会社プランテックスへの投資
～密閉型栽培装置でのサステナブルな植物生産を通じて、環境保全に貢献～
- ・株式会社カケハシへの投資
～医療のDXを後押しし、持続可能な医療体制の構築に貢献～

【参考】インパクト投資②

- ・インパクト投資の手法の1つとして、SIB（ソーシャル・インパクト・ボンド）がある。
- ・SIBは、**民間の資金やノウハウを活用して社会的課題を解決**するための手法であり、**成果に応じてサービス事業者や資金提供者に対価を支払う**ため、自治体は事業費を抑制することができる。
- ・**SIBの活用事例**としては、**遠野市**が全国4市町と連携し、**地域住民の健康増進**に取り組んでいる事例があるほか、**海外ではNPOがサービス事業者**になっている事例もある。

（参考1）自治体連携ヘルスケアプロジェクト事業スキーム

【事業概要】医療費・介護給付費の適正化を目指して、健康づくりに取り組んでいない「健康無関心層」を対象に、インセンティブ付健康プログラムを提供することで、参加者の行動変容を促す取組



（参考2）海外での取組事例



出典：特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会ホームページ

【参考】ガバナンスの拡張的解釈（ダイバーシティ、G X等）

○ 本年11月に開催した「いわてネクストジェネレーションフォーラム2023」では、県内の若者等から以下の3本柱での提言が行われており、これはコーポレートガバナンス・コード（東京証券取引所）やグッドガバナンス認証（日本非営利組織評価センター）の評価基準と共通する点も多い。

- ① 誰もが働きやすい岩手県！ ← ダイバーシティ（多様性）
- ② 違いを歓迎できる岩手県！ ← インクルージョン（包摂性）
- ③ チャンスを捉える岩手県！ ← D X ・ G X（社会変革の受容）

○ この提言を踏まえ、県内の企業・団体には、以下のような認定を取得いただくことも有効ではないかと考えられる。

- ・ 「いわて女性活躍企業等」認定制度
- ・ 「いわて脱炭素化経営企業等」認定制度 など



※ いつも周囲をうかがうような気分が広がり、インターネットの広大な海で、皮肉なことに「つながる」ことでむしろ孤独感を感じている人が増えているとの指摘もある中、②に関しては、例えば「僕は左を向く、君は右を向いても差支ないくらいの自由は、自分でも把持し、他人にも附与しなくてはなるまい」（夏目漱石『私の個人主義』）といった視点が大切であり、個人主義（individualism）は利己主義（egoism）とは異なる。